

問題 000 引当金の内容

引当金に関する次の記述のうち、妥当なものはどれですか。

1. 当期の費用または損失であっても将来の事象に起因するものである場合には、引当金として当期の費用等には計上せず、発生の可能性に応じて合理的に評価した金額を貸借対照表に表示する。
2. 引当金は評価性引当金と負債性引当金の2つがあります。減価償却引当金は償却資産の将来の買い替え費用に関するものであり、企業会計原則注解には負債性引当金の一種として例示されています。
3. 製品保証引当金とは、製造物責任法により販売後一定期間内なら無料で修理を行なう保証がされる場合に設けられる引当金です。これは、企業の主目的たる営業取引によって生じる債務なので、常に流動資産になります。
4. 貸倒引当金の貸借対照表の表示については、債権が属する科目ごとに引当金を控除する形式で記載する方法も、債権から貸倒引当金を控除した残額のみ表示し、貸倒引当金は注記する方法も認められています。

(国税専門官試験 改題)

問題 000 の解答と解説

1. × 引当金の計上要件には該当しない内容です。2. × 減価償却引当金は、将来の費用または損失ではないため、引当金として計上できず、現行では減価償却累計額として固定資産の控除科目になっています。3. 引当金は1年基準を適用します。4. ○ 債権が属する科目ごとに引当金を控除する形式で記載する方法は原則であり、それ以外にも認められています。

問題 000 負債の総合問題

負債会計に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれですか。

- A. 社債については、社債金額と異なる価額で買入れた場合であっても、その社債金額をもって貸借対照表価額としなければならないが、社債金額と買入価額との差額に相当する金額は、償還期に至るまで毎期一定の方法で逐次貸借対照表に加算し、または貸借対照表から控除します。
- B. 負債は流動負債と固定負債に区別しなければならないが、例えば引当金のうち、退職給与引当金のように通常1年を超えて使用される見込みのものは流動負債、賞与引当金のように通常1年以内に使用される見込みのものは固定負債とされます。
- C. 前受収益とは、一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対していまだその対価の支払いが終わらないものをいい、当期の損益計算に計上するとともに貸借対照表の負債の部に計上します。
- D. 将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰入れられます。

1. A 2. D 3. B、C 4. C、D

(国税専門官試験 改題)

補足

社債の貸借対照表価額

社債は、社債金額よりも低い価額や高い価額で取得した場合は、当該取得価額をもって貸借対照表価額とすることができます。さらに、取得価額と社債金額(額面金額)との差額が金利の調整である場合は、償却原価法が強制されます。償却原価法とは、債券(社債等)の取得価額と社債金額(額面金額)が異なる場合に、その差額を満期までの期間に配分する方法です。

(Unit-○○参照)

問題 000 の解答と解説

- A. × 社債金額よりも低い価額または高い価額で購入した場合は当該価額をもって貸借対照表価額とすることができます。 B. × 通常1年以内に使用される見込みのものは流動負債、常1年を超えて使用される見込みのものは固定負債です。 C. × 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行なう場合、いまだに提供していない役務に対して支払いを受けた対価です。これは当期の損益計算から控除するとともに負債の部に計上されます。 D. ○ 引当金の設定要件です。したがって、正解は2になります。